

正規雇用者・求職者・非正規雇用者

様式第1号（第7条関係）

令和〇年〇月〇〇日

(宛先) 秋田市長

住所 秋田市〇〇〇〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

補助金交付申請書

秋田市デジタル人材育成支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 補助金の名称 秋田市デジタル人材育成支援事業
2 補助対象者
3 補助金申請額 金 〇〇〇, 〇〇〇 円

4 補助対象経費

Table with 2 columns: 区分, (消費税率10%の消費税を含む) and rows for (1) 市内に事業所を有する事業者が実施する補助対象事業の対経費, (2) 上記以外の事業者が実施する補助対象事業の対経費, and 合計.

- 5 事業実施期間 令和〇年〇月〇〇日 から 令和〇年〇月〇〇日まで

法人・個人事業主

様式第1号（第7条関係）

令和〇年〇月〇〇日

(宛先) 秋 田 市 長

所在地 秋田市〇〇〇〇
事業所名 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

補助金交付申請書

秋田市デジタル人材育成支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 補助金の名称 秋田市デジタル人材育成支援事業補助金
- 2 補助対象者 法人 個人事業主 (上限額500,000円)
正規雇用者 求職者(離職日 年 月 日)
非正規雇用者 (上限額250,000円)
- 3 補助金申請額 金 〇〇〇, 〇〇〇 円
(千円未満の端数がある場合は切捨て)

4 補助対象経費

補助率2分の1に該当する事業は上段に、
補助率3分の1に該当する事業は下段へ記入ください。

	(消費税および地方消費税を含む)
(1) 市内に事業所を有する事業者が実施する補助対象事業の対象経費(補助率2分の1に該当)	〇〇〇, 〇〇〇円
(2) 上記以外の事業者が実施する補助対象事業の対象経費(補助率3分の1に該当)	〇〇〇, 〇〇〇円
合計	〇〇〇, 〇〇〇円

- 5 事業実施期間 令和〇年〇月〇〇日 から 令和〇年〇月〇〇日まで